

地域公共人材大学連携事業 News Letter —ダイジェスト版 (2009/07)

お知らせ

☆ 本事業の取り組みをたくさんの方々へお伝えするため、ニュースレターvol.2 をダイジェスト版として再編集しました。事業の普及にお役立てください。

☆ HP を開設しました！ http://www.ryukoku.ac.jp/uni_cola/index.html

オール京都で 「地域公共人材」を育て 活用するために——



地域公共人材のための
京都府内における教育・研修プログラムと
地域資格認定制度の開発

本事業は、協働型社会に求められるセクター横断型の人材を育成するために、京都の公共政策系学部・大学院をもつ大学ならびに各種自治体・団体等が連携して、教育・研修プログラムおよび履修証明制度を活用したく地域資格認定制度の開発に取り組むものです。

大学・大学院ならびに研修機関等が提供する教育・研修プログラムにかかる社会的資源の共有を実現し、それらのプログラムがく地域資格認定制度にふさわしい質を獲得することを目指しています。

この地域資格認定制度の構築により、産官学民のセクターを横断する活動を担うことができるく地域公共人材を育成し、セクター横断型の人事交流と人材の最適配置を促し、活力のある地域社会の現出を期待しています。(HPより抜粋)

>>01 表紙

本事業の概要
ダイジェスト版発行のお知らせ
HP 開設のお知らせ

>>02 連載「地域公共政策士(仮)」への視点 第1回「アーツを公共政策の場へ」

——小暮宣雄 (京都橘大学)

>>03 えきまえ—論考と視座

「“フレキシキュリティ”って何だ!？」
—職業訓練、資格から見た EU と日本—
——石田徹 (龍谷大学)

>>04 調査活動・FD検討準備委員会

調査活動 (アメリカ/イギリス/欧州/国内)
FD 検討準備委員会 (2008 年度)

>>05 研究 NOTE

EU の資格フレームワーク (EQF) は 2 つある?!

>>06 活動スケジュール (2008.9~2009.6)

幹事会/運営協議会/WG など
事業採択からの歩みをふり返ります

>>07 NOTICE

年次報告書/調査報告書
シンポジウム記録集など

>>XX 編集後記

アーツを公共政策の場へ

京都橘大学 小暮宣雄

京都市東部、人口 13 万 6 千人の山科エリアを中心に、2001 年度から「まちと文化との出会い」の場づくり（文化政策）について、地域の方々と京都橘大学の学生・教員などが集まり、こつこつとささやかな実践的試みを続けてきています。試みのなかには、アーツの「アウトリーチ」（外へのお出かけ）といわれている分野があります。これは、できるだけ袴をつけずに、演劇・ダンス・音楽・美術工芸など多様な芸術（＝アーツ）を、まちのみなさんと一緒に楽しむ、というものです。

アーツマネジメントのこのような活動は、芸術を社会に伝えるという目的とともに、まちの人たち自身がご自分の住まわれるまちの魅力を再発見するお手伝いという側面もあり、じつは、そちらの方がより重要ではないか、と思うぐらいです。つまり、地域の公共政策の長い目で見たときの術（art）としてのアーツこそが、完成された狭義の芸術作品を外から持ってきて地域の人びとに提供する以上に、より広く、人びとの心の交流、地域への愛着づくり、不要になってしまった建物の再生・再活用化などへとつながるのではないかと思います。



メック（めくるめく紙芝居）の様子。
撮影は著者。



今回、文化公共政策分野での FD(**)としては、いま、私どもが一番力を入れている、障がい者のみなさんとアーティストと地域の人たち、そして学生たちが一緒になって制作・公演している「めくるめく紙芝居」を対象にしたいと思っています。公演ではお寺の本堂をお借りしたりして行っていますが、その公演に到る過程、すなわち、実際につくっているワークショップ現場をも公開し、公共人材の教育研修の場として提供してみたいと考えています。これは、ワークショップデザイナー育成の場であるのはもとより、公共政策のファシリテーターとしての資質形成にも生かせる現場だと信じるからです。

ぜひとも、みなさま方の積極的なご参加をお願いします。なお、今回の「めくるめく紙芝居」のほか、余力があれば、旧小学校での展覧会見学や、小学校の理科の学習にダンスを生かす活動の現場の FD 化などなど、これからも、面白くてためになる企画を考えていこうと思っています。

**FD 検討準備委員会（通称:FD）は、京都地域における新しい公共人材を育成するにはどういう仕組みが必要かを探るべく、各機関の人材育成の現状をご報告いただき、意見交換をするというリレー形式の研究会です。2008 年 2 月から現在まで計 7 回が開催され、京都にある資源について情報共有する場としても活用されています。本連載では「紙面上の FD」をコンセプトに、各大学の取組みをリレー形式で紹介していきます。



“フレキシキュリティ” って何だ!?

—職業訓練、資格から見た

EUと日本—

石田 徹（龍谷大学）

私の研究分野は比較福祉国家論あるいは福祉・雇用政策の国際比較ですが、なかでも最近ではEUと日本の動向の対比に関心を寄せています。

EUにおける福祉・雇用政策において、昨今最もホットな話題を提供しているのは「フレキシキュリティ」(flexicurity)という言葉です。これは、「柔軟性」(flexibility)と「保障」(security)という用語からなる合成語です。労働組織や労働市場の柔軟化をはかりつつ、他方で所得や再就職のための職業訓練の保障を行うといった仕組みのことを表しています。ヨーロッパは全体として、90年代以降、高失業率、低成長率に悩まされてきたのですが、その中にあってオランダやデンマークはフレキシキュリティの仕組みが功を奏して、失業率を下げるとともに良好な経済パフォーマンスを実現してきたということで、この仕組みが注目を浴びるようになったわけです。

「柔軟性」ということでいえば、オランダの場合はパートタイム労働の積極的活用という雇用形態の柔軟性を特徴とするのですが、デンマークの場合、労働者の雇用保護、解雇規制の柔軟性つまり有り体にいえば「簡単に労働者を解雇できる」という点に特徴があります。この特徴に着目して、新自由主義的な規制緩和を重視する人たちは「デンマークを見習って、日本でも正規雇用の解雇規制を緩和すべし」といった主張を行ったりしています。

でも、そうした議論はフレキシキュリティにおける「保障」というもう一つの側面をみない一面的な主張だといえます。デンマークでは、失業した場合にその最初の日から最長4年間、大半の失業者が従前所得の90%の失業給付を受けられるようになっています。また、失業者に対して職業訓練や再教育・研修プログラム、起業支援、各種休暇制度などでもって再就職を強力に支援する政策が実施されているのです。後者の施策は、積極的労働市場政策あるいは積極的雇用政策と呼ばれ、EU全体においても今日雇用政策の柱になってきています。

ところで、職業訓練や再教育・研修を受けたとしても、それらを通じて身につけ、あるいはアップした能力を証明する仕組みがなければ再就職は難しいでしょ

う。その点ヨーロッパにおいては能力を証明する仕組み、それを資格として表す制度が存在しています。たとえば、イギリスでは「全国職業資格」(NVQ)という、あらゆる職種において労働者の職業能力を評価・認定する制度が1986年に作られています。さらにEUレベルでは、ヨーロッパ共通の技能と資格の証明書である「ユーロパス」(Europass)という仕組みが2005年から実施されるとともに、それらの技能や資格を国を超えて比較可能にするための「欧州資格枠組み」(EQF)が2008年に欧州議会で採択されてきているのです。

翻って日本における職業能力の証明、資格の制度はどうなっているのでしょうか。日本でも、増加したフリーターなど非正規雇用者への就職支援の一環として「ジョブカード」が2008年から実施されています。ジョブカードとは、職業訓練の成果を公的に認証して就職活動に役立てるための証明書類です。政府は2012年までにジョブカード利用者を100万人にする目標を建てたのですが、実際には導入1年後で約4万人にとどまったとされるようにまだまだ普及していません。

日本では長らく、新卒で一括採用されて特定企業において定年まで勤め上げるという日本的雇用慣行のもとで、能力開発のあり方は企業特殊な技能をOJTを通じて身につけるというのが基本でした。終身雇用（長期雇用）を前提にするかぎり企業外での能力証明や資格は必要なかったわけです。しかし、企業内の訓練の機会を与えられたのは正規雇用者だけでした。非正規雇用の数が今日ほど多くな、しかも主婦のパートや学生アルバイトが主であった頃には、そのことはそれほど問題視する必要がなかったのですが、非正規雇用者の雇用者全体に占める割合が30%以上にまで増加した今日においては、深刻に受けとめるべき問題となっています。非正規雇用者に対しては、賃金を含む低い労働条件を改善することはもとより、何よりも職業訓練、スキルアップの機会を保障するとともに、その能力を証明する資格制度を用意し、そのことによって正規雇用への道を整えていくことが重要になってきているといえます。

地域公共人材大学連携事業は地域資格認証制度の開発に取り組んでいるのですが、この試みは日本における雇用および能力開発のあり方に一石を投じるという意味合いももっていることが、以上のEUと日本の対比からも分かるといえます。

※このページでは、学術的な観点も踏まえ、本事業の社会的な位置づけを探っていきます。

≫O4 調査活動・FD検討準備委員会

●調査活動（アメリカ11月、イギリス・欧州12月、日本2月～3月）

2008年度の海外調査では、全21機関（アメリカ6、イギリス・欧州15）を訪問し、各地域の資格認証システムの現状を調査しました。アメリカでは民間機関による教育プログラム認証、イギリスと欧州では資格開発と授与の仕組みに加え、学位資格と社会人教育資格の互換について特に収穫がありました。国内調査では、地域性を重視した教育カリキュラムをもつ5つの公共政策系の大学院を訪問調査しました。これらを折衷した日本型の地域資格制度の開発に向けた研究を今後も進めていきます。

	日程	訪問先
アメリカ	11月11日(火)	National Association of Schools of Public Affairs and Administration (NASPAA)
	11月12日(水)	University of the District of Columbia / School of Business and Public Administration
	11月12日(水)	Howard University / Department of Political Science
	11月13日(木)	Carnegie Mellon University / The Heinz School of Public Policy and Management
	11月14日(金)	Columbia University's School of International and Public Affairs(SIPA)
	11月14日(金)	Baruch College, CUNY / School of Public Affairs
イギリス・欧州	12月8日(月)	Newman University College
	12月8日(月)	Birmingham City Council
	12月9日(火)	Chartered Management Institute
	12月9日(火)	Center for Urban and Regional Studies(CURS), University of Birmingham
	12月10日(水)	Open College Network
	12月11日(木)	Bourneville College
	12月12日(金)	Learning and Skills Council
	12月12日(金)	Regional Action West Midland(RAWN)
	12月12日(金)	The Institute of Local Government Studies(INLOGOV), University of Birmingham
	12月15日(月)	Qualifications and Curriculum Authority
	12月15日(月)	The National Council Voluntary Organization (NCVO)
	12月16日(火)	Qualifications and Curriculum Authority
	12月16日(火)	Office of the Third Sector
	12月17日(水)	Directorate General for Education and Culture
国内	1月22日(木)	LANTRA(sector Skills Council) 【追加調査で訪問】
	2月23日(金)	香川大学大学院地域マネジメント研究科
	3月11日(水)	高崎経済大学大学院地域政策研究科
	3月25日(水)	東北公益文科大学大学院
	3月26日(木)	岩手県立大学大学院総合政策研究科
	3月27日(金)	岩手大学大学院人文社会科学研究科



NASPAA(米)



OCN(英)



香川大学

●FD検討準備委員会の概要

- 2月24日(火) 龍谷大学「『新しい公共』を担う人材を京都から考える」
- 2月27日(金) 立命館大学「大学院GPと京都市町村振興協会の人材育成」
- 3月2日(月) 同志社大学「社会人学びなおし事業『有機農業塾』の人材育成」
- 3月6日(金) 同志社大学「京都府地域力再生との連携事業」
- 3月9日(月) 同志社大学「社会人学びなおし事業の成果について」
- 3月10日(火) 佛教大学「佛教大学での地域連携、美山産官学公連携の取組み」
- 3月16日(月) 京都橘大学「『まちづくり』と『地域公共人材育成』」

※海外調査・国内調査で訪問した各機関の詳しい資料、またFD検討準備委員会の全資料はオフィスの本棚に所蔵しています。2008年の年次報告書、調査報告書もあわせてご覧ください。

EUの資格フレームワーク（EQF）は2つある?!

※European Qualification Framework

リスボン戦略から始まるヨーロッパの教育改革

EU は 2000 年から、『より充実した雇用と社会的つながりを維持しつつ、持続可能な経済成長を可能にする世界で最も競争力のあるダイナミックな知識基盤経済の実現』を 2010 年までに達成する（リスボン戦略、2000 年）」という目標を掲げ、そのために重要な教育の改革を進めています。

2つの教育改革と2つのフレームワーク

●高等教育の教育改革

・ボローニャ宣言（1999年）を基点とした高等教育の改革プロセス（参加国46）
・2010年までに「ヨーロッパ高等教育領域」の確立を目指す。

高等教育のための
EQF

ECTS

(Educational Credit Transfer System)

ヨーロッパの大学間を自由に移動して、どの大学で学んでも共通の学位・資格が得られる仕組み（単位互換など）の整備が進む

●職業教育の教育改革

・コペンハーゲン宣言（2002年）を基点とした職業教育・研修の改革プロセス（参加国27）
・「能力の資格と認証」や「質の保証の促進」などの政策を掲げる。

職業教育のための
EQF

ECVET

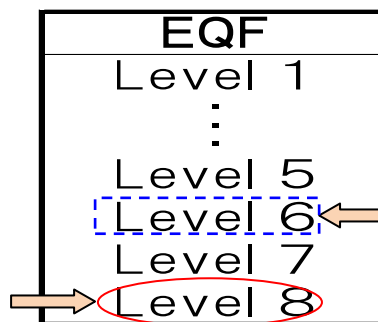
(European Credit system for Vocational Education and Training)

履修後に取得したポイントを参加各国間で持ち運びができるシステムが整いつつある

2012年までに、この2つのEQFのレベルに互換性をもたせようとしている

2012年には、
各国の資格について・・・

LEB
EQ
F
の
8
に
い
う
相
当
と
は



E
A
Q
F
の
6
相
当
は

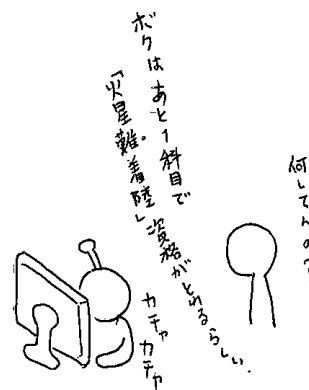
という照合ができる予定※。

※2008 年 4 月に各国に勧告済み

小耳情報 イギリスの資格

イギリスでは、いろんな科目をユニット式で積み重ねていって資格を取ることができますが、自分が既に履修した科目をネット上に登録しておくと、現時点でどんな資格が取得可能かを簡単に知る事ができます。

さらに、あとどの科目を履修すれば、どんな資格がとれるか、そんな組合せ可能性もネットで確認できるそうです。



≫06 活動スケジュール（2008 年度～2009 年 4 月）

事業採扱は、
2008 年 8 月 19 日

○オフィス開所式（11 月 8 日）



○ポスターセッション（1 月 12 日）



平成 20 年度「大学教育改革プログラム合同フォーラム」は、文部科学省が国公私を通じた大学教育改革のための支援事業を一堂に集めた合同フォーラムです。そのポスターセッションに、「戦略的大学連携支援事業『地域公共人材のための京都府内における教育・研修プログラムと地域資格認定制度の開発』」の取組代表として龍谷大学が参加しました。（本事業は 3 区分のうち教育研究高度化型）。参考 URL は下記、
<http://www.bunkyo1.org/2009/schedule.html>

○国際ワークショップ（3 月 8 日）



9 月 26 日（金） 第 1 回運営協議会

会場：キャンパスプラザ京都 6F 龍谷大学サテライト教室
内容：事業内容の確認、組織体制など

11 月 8 日（土） 第 1 回幹事会

会場：日本生命京都三哲ビル 貸会議室 8F
内容：オフィス開所式、今後の運営方針、ロードマップの確認など

11 月 11 日～17 日 アメリカ調査

12 月 7 日～17 日 イギリス・欧州調査

12 月 24 日（木） 合同研究会

会場：キャンパスプラザ京都 2F 第 1 会議室
内容：米英海外調査報告、地域公共人材開発機構設立の報告など

1 月 12 日（祝） ポスターセッション

会場：パシフィコ横浜（みなとみらい）

1 月 22 日（木） 第 2 回幹事会

会場：京都駅前オフィス 会議室
内容：立命館大学のオブザーバー参加、FD・国内調査計画など

2 月 3 日（木） 第 2 回運営協議会

会場：京都駅前オフィス 会議室
内容：海外調査報告、FD・国内調査の調整など

3 月 7 日（土） 国際シンポジウム

会場：龍谷大学大宮学舎清和館 3 階ホール

3 月 8 日（日） 国際ワークショップ

会場：龍谷大学深草学舎
内容：「職業資格およびプログラム開発について」
（講師：スティーブン・ハリス氏）

2 月 23 日～3 月 27 日 国内調査

2 月 24 日～3 月 16 日 FD 検討準備員会（全 7 回）

4 月 16 日（木） 第 3 回幹事会（2008 年度）

会場：京都駅前オフィス
内容：前年度決算報告、2009 年度の方針など

4 月 24 日（金） 第 1 回運営協議会①

会場：京都駅前オフィス
内容：予算承認、共同事業実施契約書ならびに協定書の再締結、機構の設立・ガイダンス、専門部会の設置、今年度の活動方針

4 月 30 日（木） 第 1 回運営協議会②

会場：京都駅前オフィス
内容：同上

≫06 活動スケジュール（2009年5月～6月）

OLORC カリキュラム WG がスタート！

正式名称：

「LORC 地域公共人材資格ワーキンググループ」

- LORC との連携で進めています。
- 資格の名称、単位数、モジュールの具体的な仕組み、資格取得要件などを話し合っています。



5月21日（木） 第1回幹事会

会場：京都駅前オフィス

内容：委託業務、予算執行状況確認、合宿の企画、国内調査、年次計画の確認など

6月5日（金）

LORC カリキュラム WG 第1回会合

会場：京都駅前オフィス

○合宿（情報共有・意見交換会）6/9-10



6月9日（火）-10日（水） 合宿（情報共有・意見交換会）

会場：龍谷大学セミナーハウス「ともいき荘」3F 第1研修室

内容：参加者の問題意識や情報の共有、ロードマップ確認
（1日目 18時～、2日目 7時半～、論点は本頁後半）

6月23日（火） LORC カリキュラム WG 第2回会合

会場：京都駅前オフィス 会議室

6月29日（月） LORC カリキュラム WG 第3回会合

会場：京都駅前オフィス 会議室

○合宿（情報共有・意見交換会）の論点と議論の概要

●公共人材を育てる「学び」と地域社会

昨年度から始まった FD 検討準備委員会の取り組みを通して、既に京都では多様な形で人材育成が行われていることがわかりました。今後の私たちの取組みでは、そのように多様に培われてきたノウハウを共通の理念をもってコーディネートし、それらを礎に、地域社会における「学び」の場をより一層発展させていくことが求められます。

今回の意見交換会は、地域社会に根ざした「地域公共人材」に求められる資質や能力、あるいはそれを育成するカリキュラムの今後の具体化に向けて、関係者のビジョンや問題意識を共有することを目的に開催されました。

●大学が果たせる役割と資格の評価・活用

地域に根ざした職能資格に大学が果たせる役割を確認しました。

①「ネットワーク機能」。地域の多様な主体をつなぐ橋渡しの存在として、あるいは学生同士、参加者同士のネットワークの場を提供する存在として、そこから相互作用を生み出していく場として、大学が果たせる役割は大きいでしょう。また、②「職能に専門性を活かす」、職能にアカデミックな視点を加えることで、より一層のスキル向上が期待できます。最後に、新たな職能資格に大学が関与する事で③「資格の社会的認知」を促進し、地域社会の中でそのスキルがさらに求められていくという好循環を生み出していくことも可能です。今後、事業を具体化していく中で、大学が担う役割の明確な提示が求められます。

また、資格を活用していくためには、例えばある程度の社会経験を経た人材が、大学院で一定の職業訓練をうけて、社会の中で更にステップアップしていける仕組みを整えることも必要です。その点からも、職能資格とアカデミックな学位をある程度連動させていくことの意義は大きいといえます。能力の育成には何が必要か、その要因、教育法について、また、資格の具体的な活用モデルや社会における評価については、今後十分に検討していく必要があります。

●これからの展開

昨年度の活動は調査等の情報収集が主でしたが、今年度からは各トピックを具体化する過程に入っています。既に LORC カリキュラム WG で週 1 回程度の話し合いがもたれ、プログラムの具体的な基準やフレームワークの原案を考えています。ここでフレームワークが決定した後、戦略 WG や機構との協働委託事業でさらに具体化していき、今年度末にはそれら具体案を成果報告書としてまとめる予定です。さらに、来年度はカリキュラムの一部試行を目指しています。

LORC や機構などの関連プロジェクトと連携しながら、また、昨年度から継続中の FD 検討準備委員会で情報収集とビジョンの共有を行いながら、今回の意見交換会で確認したロードマップを着実に踏襲していくことを目指します。

昨年度の報告書が冊子になりました！！

●年次報告書

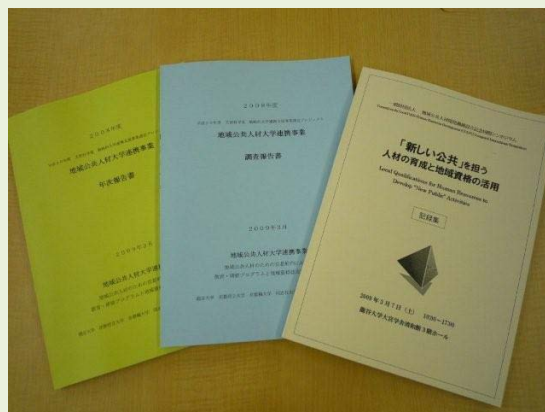
海外調査／国内調査／FD 検討準備委員会
合同研究会／国際シンポジウムの概要
各会議の議事録（幹事会・運営協議会）など

●調査報告書

第1章 海外調査（全21機関）
＜アメリカ＞
民間機関による教育プログラム認証の調査
＜イギリス・欧州＞
資格開発と授与の仕組みと学位資格と社会人
教育資格の互換についての調査
第2章 国内調査（全5大学院）
地域性を重視したカリキュラムをもつ大学院

●シンポジウム記録集

『新しい公共』を担う人材の育成と地域資格の活用



（左から）

年次報告書、調査報告書、シンポジウム記録集

- ※ 各構成大学ならびに各関係団体には、7月中旬に郵送で配布いたします。なお、必要部数等の指定がございましたら、あらかじめ事務局までお知らせください。
- ※ 本事業のHPでもダウンロード可能です。

編集後記

本年度に入り、いよいよ資格内容の具体的開発に向けた取り組みが始まっています。日々の活動報告に加え、今回から連載も始めてみましたがいかがでしょう。

ところで、資格といえど、経済学にスペンスの「シグナリング理論」なるものがあります。これは例えば、「能力」のような目に見えないものを資格で可視化することで、企業側は望ましい人材を早い段階で選びやすくなり、志願者側も資格を「シグナル」として、自分の能力を容易に雇用主に伝えることがで

きる、雇用のマッチングを図ることができるというような理論です。とはいえ、長期的に資格が「シグナル」としての効力を発揮し続けるためには、その資格に「内容」が伴い、長期的に継続することで社会からの「信頼」を得ることが必要です。この事業から生まれる資格をシグナリング理論に適えるためにも、本年度は慎重かつ確実に歩を進めていかねばならないなと思っております。このレターが皆様への情報共有の場としてお役に立てる事を祈りつつ、七夕の折、後記を短冊にかえて――。



編集・発行：地域公共人材大学連携オフィス（担当：村上 佳世）

〒600-8327 京都市下京区西洞院通塩小路上ル東塩小路町 608-9 日本生命京都三哲ビル 8F

TEL：075-343-3301 FAX：075-343-3307

—— 平成21年7月 ダイジェスト版 ——